## 《平成30年度 環境経済部 組織目標の達成状況》

重

平成30年度予算重点施策に関連する項目には、「4.課題解決に向けた平成30年度の 具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

## ◆目標管理者

部長 松下正寿 理事 脊戸拓也

1. 現状認識

(重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)

良好な自然環境を維持していくために、生態系に配慮した環境保全 と環境負荷低減へのたゆまぬ取り組みが求められています。

・限りある資源を大切に使い、循環的利用、有効活用に努め、環境への負荷の少ない持続可能な「資源循環型社会」の形成に向けて、ごみ減量化のためのリサイクルの推進を図る必要があります。 ・市においては、廃棄物の最終処分場がなく、大阪湾フェニックスへの搬入を行っていますが、その処分量にも限りがあることから、ごみの減量が必要不可欠です。

・クリーンセンター整備工事については、平成30年3月15日に竣工し、 翌3月16日から本格運転を開始しています。 ・ごみの受入管理業務や運転管理業務、用役管理業務など、包括的

に運転管理業務をグリーンパーク草津(株)に委託しています。

環境にやさしいまちづくりを進めるうえで、環境学習の推進や低炭素社会への転換が求められています。

2. 重点目標

河川の水質を調査し、環境負荷の低減のため、事業所等の適切な指導 (ご努めるとともに、烏丸半島群生ハスの移植実験を行い、ハス再生の取り 組みを進めます。

ごみ処理基本計画(改訂版)で定めている平成33年度のリサイクル率24%の達成に向け、食品残渣の減量や古紙類のリサイクルの推進、事業系ごみの分別徹底・リサイクルの推進等により、ごみ発生量の削減と資源化ごみ量の増大を図ります。

市民生活に影響が出ないよう、ごみ焼却処理施設をはじめとするごみ処理施設を適正に運転します。

「第2次草津市環境基本計画」に掲げるリーディング事業「『エコミュージアム』の展開」を図るため、新たな啓発施設「くさつエコスタイルプラザ」を拠点として、環境学習等に関わる様々な活動情報を提供・発信できる場づくりや、環境学習に取り組む人・団体などの活動支援を図ります。

3. 目標達成のための取組と成果目標

【取組】

定期河川調査やハス再生実証実験を行います。(事業費 4,267千円)

【成里日標】

環境管理基準(BOD※)の達成状況(達成回数/測定回数) 24/24 (平成29年度:23/24) 烏丸半島ハスの再生に向け、生育環境調査、モニタリング調査、残存 ハス群落生育状況調査を行い、実証実験を着実に実施します。

※BOD:生物化学的酸素要求量。水中の有機物等の量を表す水質指標のひとつ。

【取組

・食品残渣の減量を推進するため、ごみ問題を考える草津市民会議と連携し、家庭で手軽に取り組める「段ボールコンポスト」の普及啓発や3010 運動+による啓発等を行います。

・焼却ごみに多く含まれている古紙類のリサイクルを推進するため、地域 の資源回収活動を促進するほか、雑紙の分別を容易にする雑紙保管袋 を作成し、古紙類の資源回収量や行政回収量の増加を図ります。 ② ・ごみの減量とリサイクルの啓発を出前講座等により実施します。

・事業系ごみの減量のため、3010運動+による取組を行うとともに、分別 徹底・リサイクルを推進するため、事業所訪問等により啓発指導を実施し ます。

【成果目標】

リサイクル率 平成30年度:22.3% (平成29年度:19.3%) (リサイクル率:資源化ごみ量/ごみ発生量×100)

【取組

グリーンパーク草津(株)に包括的委託をしているクリーンセンターの運転管理業務については、業務の執行状況等を市が適切にモニタリングし

【成里日標】

ごみ処理や周辺環境に多大な影響を及ぼす重大事故の件数:0件 (平成29年度:0件)

取組】

こどもと大人が身近な環境について一緒に話し合い、日ごろ環境への 取り組みを行っている学校や市民団体、企業などが取り組みを発表・交 ④ 流する場として「こども環境会議」を開催します。(事業費 816千円)

成果目標】

こども環境会議参加団体数 60団体(平成29年度:57団体)

4. 課題解決に向けた平成30年度の具体的な取組 【年度末実績】

【取組実績】

河川の水質を調査しました。また、烏丸半島群生ハスの再生実証実験を行いました。

| 【成果目標実績

- 環境管理基準(BOD)の達成状況(達成回数/測定回数) 19/24 - ハスの早期再生を目指し実証実験の実施を行い、実験の結果早期のハス群落の再生は困難であることが判明しました。

【取組実績】

・ごみ問題を考える草津市民会議と連携し、3010運動+の啓発を行いました。また、同会議の段ボールコンポスト部会と連携し、段ボールコンポスト講座を実施しました。

・雑誌・雑紙分別辞典を作成し、全戸配布したほか、雑紙保管袋を作成・配布して古紙類の資源化を啓発するとともに、地域の資源 回収活動を推進するため、奨励金の交付を行いました。

・リサイクルフェア、ふれあいまつりその他各種イベント、出前講座②等で、ごみの減量とリサイクルの啓発を実施しました。

・事業系ごみの分別の徹底とリサイクルの推進のため、事業所へ 直接訪問し事業系ガイドブックによる啓発指導を行うことに加え て、3010運動+については事業所のほか、健康増進課の食育 チャレンジ事業と連携し、飲食店に対し啓発活動を行いました。

成果目標実績】

リサイクル率 平成30年度実績:19.2% (リサイクル率: 資源化ごみ量/ごみ発生量×100)

【取組実績】

グリーンパーク草津(株)に包括的委託をしているクリーンセンターの運転管理業務の執行状況等を適切にモニタリングしました。

[成里日標宝績]

【取組実績】

日頃から環境学習に取り組んでいる学校、市民団体、企業などの団体の発表・交流の場として「こども環境会議」を1月に開催しました。

<sup>①</sup>【成果目標実績】

こども環境会議参加団体数 55団体(平成29年度:57団体) 【参考】97ブース(平成29年度:87ブース) (※一つの学校で10クラスが出展した場合、団体数は1団体、ブース数は10ブースでカウント。)

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)		2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標		4. 課題解決に向けた平成30年度の具体的な取組 【年度末実績】
市の魅力を全国に発信しながら観光振興を進めるとともに、集客力 5 のある商業集積やイベントの開催によって交流人口の増加を図り、賑 わいあふれるまちなかづくりに取り組むことが必要となっています。		⑤ 草津市観光物産協会や草津商工会議所等の関係団体の活動を支援し、交流人口の増加と、商業・観光の振興を図ります。	【取組】 草津商工会議所や草津市商店街連盟等の関係団体による活動を支援 するとともに、草津街あかり華あかり夢あかりなど、地域と商業者が一体 となったイベントの開催を支援し、商業の活性化と賑わい創出を図りま す。 (事業費 商工団体活動費補助金 14,466千円、商店街活性化推進費 9,705千円) 【成果目標】 買物をする環境が整っていると思う市民の割合 平成30年度 73% (平成29年度 71.1%)		【取組実績】 みなくさまつりなどのイベントを、関係団体と連携して開催し、地域経済の活性化を図りました。また、草津街あかり華あかり夢あかりにおいては、立命館大学の学生と連携して「スカイランタン」3 実施し、草津川跡地公園de愛ひろばを活用した企画を実施するとにより、中心市街地の活性化を図りました。 【成果目標実績】 買物をする環境が整っていると思う市民の割合 平成30年度74.5%(平成29年度:71.1%)
			【取組】 「宿場町草津」・「びわ湖草津」の魅力の発信や、地域の観光資源を活かした「着地型観光」を推進するため、観光物産協会の活動を支援するとともに、観光物産協会の行政からの機能独立を目指して運営体制の強化も合わせて支援します。特に今年度は、健康を意識しながら、地域産業と旅行を組み合わせた、ヘルスツーリズムの実証実験を支援します。また、びわこビジターズビューローや近隣市とも連携し広域観光を進めます。 (事業費 草津市観光物産協会観光振興活動費補助金 32,431千円、第50回草津宿場まつり開催費補助金 15,000千円、広域観光費 1,090千円) 【成果目標】 観光の振興に満足している市民の割合平成30年度 28%(平成29年度 26.5%)	第	【取組実績】 宿場まつりの開催やヨシ松明まつり、イナズマロックフェスのイントの実施を支援したり、HPやSNSを積極的に活用することで、「宿場町草津」・「びわ湖草津」の魅力の発信に努めました。また、地域資源を活かしたヘルスツーリズムを8本実施し、地域資源の発掘・磨きあげを行いました。 近隣市やびわこビジターズビューローと連携し、県内外でのキャンペーン活動などを行い、観光誘客を進めました。 【成果目標実績】 観光の振興に満足している市民の割合 平成30年度 33.0%(平成29年度: 26.5%)
日本経済は、緩やかに回復しているものの、中小企業の経営や雇 6 用情勢には依然として厳しい環境が継続していることから、引き続き、 市内産業の活性化を図っていくことが必要となっています。		草津市工業振興計画に基づき、引き続き、ビジネスマッチング等による 販路拡大を推進するとともに、市内への新規立地を含め、市内の成長も のづくり、医療・ヘルスケア、環境・エネルギー産業等の継続的な事業展 間に対する支援を充実し、設備投資の誘引による市内産業の活性化を図り、雇用の拡大につなげていきます。また、健幸都市づくりの推進の一環 として、企業が主体となって、従業員の健康増進・疾病予防に取り組んで いただける機運を高めます。	【取組】 草津イノベーションコーディネータ(2名)による企業訪問(情報収集と提供)活動やセールスプロモーション支援事業により、市内企業の交流・商談・マッチングによる販路の拡大活動を促進します。(事業費 11,889千円) 【成果目標】 草津イノベーションコーディネータによる企業対応件数およびマッチング件数 平成30年度 対応件数 750件 マッチング件数 140件(平成29年度 対応件数 717件 マッチング件数 117件) 【取組】 公的インキュベーション施設退去企業立地促進補助金の活用により、市内企業等の投資を促進し、地域産業の活性化を図ります。(事業費3,200千円) 【成果目標】 公的インキュベーション施設退去企業立地促進補助金に基づく新規誘		【取組実績】 草津イノベーションコーディネータ(2名)による企業訪問(情報収集と提供)活動やセールスプロモーション支援事業により、市内企業の交流・商談・マッチングによる販路の拡大活動を促進しました。  【成果目標実績】 草津イノベーションコーディネータによる企業対応件数およびマチング件数 平成30年度 対応件数 580件 マッチング件数 108件(平成29年度 対応件数 717件 マッチング件数 117件)  【取組実績】 公的インキュベーション施設退去企業立地促進補助金の活用により、市内企業等の投資を促進することにより、2事業所の立地を行うことができ、地域産業の活性化を図りました。  【成果目標実績】 公的インキュベーション施設退去企業立地促進補助金に基づく
	1		数件数 平成30年度 2件(平成29年度 2件)  【取組】 企業が従業員の健康管理を経営的視点で捉え、従業員の健康保持・ 増進に取り組む健康経営の導入の推進を図ります。(事業費 1,300千円)  【成果目標】 健幸都市宣言賛同企業・団体数 平成30年度 130箇所 (平成29年度 116箇所)	<b>重</b>	新規誘致件数 平成30年度 2件 (平成29年度 2件)

# 1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など) 国において、生産効率を高め競争力のある「攻めの農林水産業」を 実現するために、農地の利用集積や経営体の育成に係る政策が展開されていることから、市域においても国の政策を活用しつつ、地域 の特性を生かした農業振興を図っていくことが必要となっています。 現在、琵琶湖では水草の繁茂が問題となっており、施設野菜産地で ある当市では野菜残さの処理が農業者の負担になっています。 滋賀県立大学を中心とする研究チームでは、琵琶湖の生態系と人 間活動の持続的共生を目指し、琵琶湖の水草と地域の野菜残さ等の 未利用資源を有効利用し、人々の暮らしの中で琵琶湖の恩恵を感じ られる「里湖循環型社会」を創造する「琵琶湖里湖循環プロジェクト」 として、環境省・滋賀県の補助金等を活用しつつ、水草等の有効活用 にかかる技術開発等を実施されてきました。

# 2. 重点目標 国の新たな農業・農村政策である「攻めの農林水産業」を推進するた め、「人・農地プラン」に基づき、効率的かつ持続可能な農業を実現するた め、担い手の育成や農地の集積など関係機関と連携して取り組みます。 また、農業生産を支える基幹的な土地改良施設の機能更新により、安 (7) 定した地域農業経営の確立に向けた取り組みを進めます。 さらに、法面の草刈りや水路の泥上げ等の地元による農村地域の維持活動に対する支援制度である「農村まるごと保全向上対策事業」の広域 化組織を立ち上げ、農村地域の維持保全活動の継続並びに地域活性化 の支援体制の強化を図ります。 近畿最大規模の施設野菜産地を擁する当市において、当該プロジェクト の一端として、琵琶湖の水草と市域の農産物生産現場から発生する野菜 残さ等を活用して液肥を生成し、地域内での循環利用が可能であるかを

## 3. 目標達成のための取組と成果目標 持続可能な地域農業の実現を目指す「人・農地プラン」に基づき、担い 手に対し、県・JA草津市・農業者等の関係機関と連携し支援を行うととも (こ、農地中間管理機構や農地利用最適化推進員を通じ、農地の利用集積を図ります。 担い手への農地の集積率 平成30年度 59.8% (平成29年度:58.5%) 県における草津用水土地改良区の基幹的な土地改良施設の機能更新 事業(県営草津用水二期事業)の円滑な推進と早期完了を図るため安定 的な予算の要望を行うとともに、必要な経費の一部を負担するなど、農業 生産施設の適正な機能更新を図ります。 市負担金 117.500千円(平成29年度:40.937千円) 【成果目標】 草津用水二期事業全体進捗率 平成30年度 35.7% (平成29年度:26.2%) 草津用水二期事業(2期地区1工区)進捗率 平成30年度 23.5% (平成29年度:6.8%) 草津用水二期事業(2段地区)進捗率 平成30年度 100.0% (平成29年度:68.6%) 農村まるごと保全向上広域化事業の推進 平成30年度 482ha(下寺・下寺津田江の農用地面積) (平成29年度:436ha) 北山田漁港内の実験プラントにおいて、野菜残さや水草等を原料とする 液肥の生成実験および生成液肥での野菜栽培実証実験を引き続き行い 17) ます。(事業費 13,900千円) 【成果目標】 検証するための実証実験を支援します。 液肥の生成実験およびほ場実証実験、効果検証・評価の実施を支援し

### 4. 課題解決に向けた平成30年度の具体的な取組 【年度末実績】

## 【取組実績】

関係機関と連携し、担い手に対して必要な支援を行うとともに、 農地中間管理機構の活用やJA草津市を通じた利用権の設定を 実施しました。また、農業委員会が主となり、農業委員、農地利用 最適化推進委員、JA草津市、県、本市の構成のもと、農地利用最 適化推進ブロック会議を開催しました。これにより、農地相談会を 開催するなど、農地の利用集積に向けた取り組みを進めました。

担い手への農地集積率 63.2%(平成29年度:58.5%)

### 【取組実績】

県営事業による、草津用水土地改良区の基幹的な土地改良施設の機能更新事業(県営草津用水二期事業)の円滑な推進と早 期完了を図るため、安定的な予算の要望を行いました。また、必 要な経費の一部を負担するなど、農業生産施設の適正な機能更 新を図りました。

市負担金 123,603千円(平成29年度:40,937千円)

- 草津用水二期事業全体進捗率 36.2%(平成29年度:26.2%) ·草津用水二期事業(2期地区1工区)進捗率 25.0%
  - (平成29年度:6.8%)
  - •草津用水二期事業(2段地区)進捗率 100% (平成29年度:68.6%)
  - ・農村まるごと保全向上対策取組面積 526ha (90ha增加、志那町·志那町吉田)

## 【取組実績】

北山田漁港内の実験プラントにおいて、野菜残さ、水草や有機性廃棄物を原料とする液肥の生成実験および生成液肥での野菜栽 培実証実験を引き続き支援しました。

## (事業費13,900千円)

## 【成果目標実績】

・液肥の生成実験を実施

湖南農高でのハウスほ場試験を実施